

事業計画書

氏名又は名称及び代表者 氏名							
住所又は主たる事務所の 所在地及び連絡先							
個人・法人 の別	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人	設立；	年 月 日	資本金；	円 年商；	円 従業員数；	人
事業内容							
既存の同一施設の状況	区 分	所 在 地	敷地面積㎡	建築面積㎡	状況(代替できない理由)		
既存の主な事業用機器 (車両・工作機械等)	機器の種類・規模		台 数	機器の種類・規模		台 数	
土地利用計画	事務所・工場・倉庫・資材置場・店舗・駐車場・分譲住宅・賃貸住宅 その他 ()						
計画が必要となった理由							
計画地の規模の妥当性に 関する説明							
計画地選定に至るまでの 経緯(代替地の検討)							
計画地を選定した理由							
資金計画	区 分	金 額	左 記 の 内 訳				
			自己資金	借入金 (借入先)			
	用地費	万円	万円	万円 ()			
	造成費	万円	万円	万円 ()			
	建築費	万円	万円	万円 ()			
	費	万円	万円	万円 ()			
計	万円	万円	万円 ()				
周辺農地等への影響及び 関係者との調整状況	周辺農地の農作業効率、日照、 通風等への影響の防止措置						
	土砂の流出、たい積等の防止措置						
	排水計画	(雨水) (汚水)					
	計画地内の土地改良施設	<input type="checkbox"/> 有 (処理方針:) <input type="checkbox"/> 無					
	関係者との調整状況	<input type="checkbox"/> 調整済 (相手方:) <input type="checkbox"/> 調整中 (相手方:) <input type="checkbox"/> 該当無					
他法令による許認可の見 込み及び調整状況	都市計画法 森林法		建築基準法 その他 ()				

【記載上の注意事項】

- 1 「計画地が必要となった理由」欄には、現在の状況では支障があるという実態を踏まえたうえで、明確に新たに計画が必要である旨を記入すること。
- 2 「計画地の規模の妥当性に関する説明」欄には、利用見込、既存施設との比較等を数値により具体的に記入すること。
- 3 「計画地に至るまでの経緯(代替性の検討)」欄には、計画地を選定するにあたっての条件を具体的に列挙し、その条件に見合った候補地を用途地域、農振地域外、農振白地地域、農振農用地区域(第3種農地、第2種農地)の順に比較検討した経緯を記入すること。場合に応じて、候補地を突合させた位置図を添付のうえ、「候補地比較検討表」(任意様式)を作成すること。
- 4 「計画地を選定した理由」欄には、周辺の土地利用、環境を記入のうえ、上記の選定条件に適合して、本計画地でなければならないことがわかるように記入すること。